

岡田まさあき 市政報告

3月議会質問予定

無所属・市民派

市民の目線で行動します！



My Opinion

8050問題

ここ数年、社会問題としてメディアで多数取り上げられている「8050問題」。80代の親が、自宅にひきこもる50代の子どもの生活を支え、経済的にも精神的にも行き詰まってしまう状態のことを指しています。行政の支援が行き届かないまま、親が要介護状態、あるいは亡くなってしまふことで一気に生活が成り立たなくなり、最悪の場合、子どもが死に至ったり、親の遺体をそのまま放置して逮捕されてしまったりするケースも少なくありません。

理解ある人 自分がいてもいい場所 緊張しなくてもいい環境を創ることが重要です。まずは、相談業務の充実がスタートです。

ひきこもり本人や家族が必要とする支援と地域の役割

質問要旨

課題

- ・本人の6割以上、家族の半分近くが今まで相談したことがない
- ・親世代の意識の中にある昭和の価値観「人に頼るな」
- ・「あの子(きょうだい)はちゃんとやってくれるはず」→先送り
- ・心のケアをしていかないと本人や家族は不安になる
- ・出てこれない家族には「お話だけでも聞きます」
- ・相談の最優先は家庭の中を安心できる空間に(家族関係の改善)
- ・相談の入口はまず家族から本人への接し方や生き方を助言
- ・本来はそれぞれが幸せになることこそ評価の基軸。恐怖の要素は人それぞれ1つ1つ紐解いていく→自分の心を客観視して受け入れることが必要
- ・多様な社会参加は、多様な生き方と言い換えられる。就労がゴールではない。



全国推定115万人 40~64歳 61.3万人 15~39歳 54.1万人 ひきこもりの背景の多様性について

- 中・高年ひきこもりのきっかけは退縮や人間関係「職場になじめない」等を含めると全体の55%は就労が原因(内閣府2018)
- ひきこもり層のも79.3%が就労経験者(ひきこもり白書2021ひきこもりUX会議)
- 多様化複合化(リストラ、パワハラ、介護離職、いじめ、疾病、貧困、DV、虐待、派遣労働、多重債務、家庭トラブル、LGBTなど)



医療的ケア

- 発達障害支援法施工が2005年。(この法律ができるまで、知的障害を伴わなければ「障害」だと認められなかった。就労してから「大人の発達障害」が見つかる方は多い。)
- コミュニケーションが上手くできない等の発達特性に対して、周囲の十分な理解や配慮がなく、人間関係での傷つき体験を重ねて、ひきこもりに至る場合が多い。
- ただ、必ずしも「ひきこもり=発達障害が背景にある」とはいえない。

背景は一人一人違う

KHJ全国ひきこもり家族会連合会の資料を基に編集

大垣市の現況

- ・令和元年7月 「ひきこもり支援プロジェクトチーム」発足
 - ・令和2年5月 毎月1回の定例相談日スタート
- | | | | | | |
|------|-----|------|-----|------|-----|
| 令和2年 | 19件 | 令和3年 | 25件 | 令和4年 | 26件 |
|------|-----|------|-----|------|-----|
- ・台帳登録者 121件 (令和5年2月15日現在)

岐阜県の

大人ひきこもり人数 約17,000人 (推定)

15~39歳/約7,600人 (県民の1.45%)
40~64歳/約9,400人 (県民の1.57%)
(平成28年 内閣府調査より)



質問要旨

大垣市の『ベーシックサービス』の考え方と方針



ベーシックサービスとは、誰もが生存、生活のために必要とする/必要とする教育・福祉・介護・医療・保育・子育て支援等のサービスです。ベーシックサービスは、決められたサービスではなく、人間に不可欠なニーズを追い求める「終わりなき対話」です。現在の日本はまだまだ弱い立場にある人々を放置する社会です。これは国や県や市町村の責任です。OECDの国の中での、日本経済格差を是正する力は、次のとおりです。

- ・給付で所得格差を小さくする力: 19位/21カ国
- ・課税で所得格差を小さくする力: 21位/21カ国

日本は経済格差を是正する気のない国です。

このような社会を子供たちに残していくわけにはいきません。国民全員を受益者にすれば、「信頼の回復」に続きます。「社会保障」を国民全員に配ると中間層は低所得層を支持します。そして、「救済される低所得層」と「救済されない低所得層」の分断線が解消されます。そうすると、所得審査がなくなりますので行政への疑念が払拭され、行政の効率化が進みます。さらに、生活保護費等は国全体で約2兆円削減となります。その結果、余った財源で公務員の再配置ができ、色々なニーズに対する行政サービスが進みます。『救済』を『権利』に変えれば、人と人が手を取り合う社会へと変わります。『市民が行政を信頼した方が得な社会』を創る必要があります。つまり、国や県や市町村がベーシックサービスの無償化を競い合うのではなく、どのような理念のもと、何をなぜベーシックと考えるかを丁寧に説明する政治姿勢が重要です。本質は「格差の有無」ではなく、「ベーシックサービスの利用格差」を是正することです。教育・福祉・医療等への「アクセス保障」ができる確実な社会をめざすべきです。